

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	勤労者住宅建設資金融資支援事業	会計	一般会計	事業No.	371	施策順No.	12-009
		事業種別	政策・その他	予算科目	5-1-1-10-1		
政策	1 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり			課等名	産業振興支援課		
施策	12 人材育成と企業、人材誘導			事業期間	開始	S50	終了

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	飯田市内で住宅の新築、増改築、購入又は宅地購入した勤労者						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない	
	誰、何に	飯田市の勤労者数:人(平成17年国勢調査報告)							
	意図	勤労者の住宅建設等資金の利子負担を軽減する							
	対象をどう変えるか	長野県労働金庫で住宅資金を借りた勤労者数:人							
		具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
		具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
									B
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】		景気低迷の影響か、住宅を新築・購入などの勤労者が減少した。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	勤労者福祉向上施策の一環として、勤労者が長野県労働金庫から融資を受け、飯田市内に住宅を建設又は購入した場合、予算の範囲内で利子補給を行う。		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	利子補給金交付 長野県労働金庫から住宅建設等の資金を借りた勤労者を対象とし、その利子に対して予算の範囲内で利子補給金を交付	利子補給金を交付した勤労者数	22人
23年度実施計画	利子補給金交付 長野県労働金庫から住宅建設等の資金を借りた勤労者を対象とし、その利子に対して予算の範囲内で利子補給金を交付	利子補給金を交付した勤労者数	人

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項
	国庫支出金					
	県支出金					
	起債					
	その他					
一般財源		616	487	616		
計(A)		616	487	616		
正規職員所要時間			100			
臨時職員等所要時間						
人件費計(B)			358			
トータルコスト A+B			845			

4 事業に対する市民や議会の意見

利子補給金対象者からは、この制度を評価する声が届いている。
 勤労者住宅建設資金融資支援事業を長野県労働金庫以外への拡大の可能性について意見が出された。(定期監査)
 現在、住宅建設等の融資を行う金融機関は多岐にわたっており、住宅建設等の融資額への利子補給を行う対象金融機関を拡大するには、労働金庫と他の金融機関との調整が必要となる。今後は、他市等の状況についても把握するとともに、拡大の可能性について検討していく。

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	地域内の従業員、地域内の企業、人材 ①事業活動を改善する ②企業立地、起業・就職できる	施策の成果指標又はムトス指標	①新規就業者数(新卒のみ) ③UIターン者数 飯田下伊那
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	勤労者が市内に住宅建設等を行うことは、地域経済活性化のためにも必要である。		
	後期に向けた課題	今後も、勤労者が市内に住宅建設等を行い定住すること、及び勤労者の福祉の向上のため必要である。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	長野県労働金庫飯田支店と連携し、該当者の漏れのない把握に努める。		
	後期に向けた課題			
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	長野県労働金庫飯田支店に住宅融資該当者を照会し、該当者に関係書類の提出を求め、審査を行い、補助金は労金を通じて振込みにより交付する事業であるため必要最低限のコストで実施している。		
	後期に向けた課題	今後も効率の良い事務を行う。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	利子の一部についての補給金であり、勤労者の住宅建設等に対する支援として過剰な金額ではない。		
	後期に向けた課題	今後も、勤労者が市内に住宅建設等を行い定住すること、及び勤労者の福祉の向上のため必要である。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをされましたか、又は、配慮してましたか	4年間の振り返り	① 住宅建設等の建設のため労金から融資を受けた勤労者で、市の当事業の一定の基準を満たしている勤労者。 ② 労働金庫と連携した勤労者の住宅建設等の推進。		
	後期に向けた課題	労働金庫飯田支店と連携した、勤労者の住宅建設等の推進。		
全体を通じて	4年間の振り返り	勤労者が市内に住宅建設等を行うことは、地域経済活性化のためにも必要である。		
	後期に向けた課題	勤労者の住宅建設等の推進。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------